



平成20年11月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 **オオゼキ**  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 石 原 坂 寿 美 江  
(コード番号 7617・東証第二部)  
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 本 部 長 柵 山 健 哉  
(TEL 03-6407-2511)

(訂正)「平成17年2月期 中間決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は平成20年9月17日付、「不適切な経理処理の判明について」公表いたしましたが、本日、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には(下線)を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書、半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

#### 記

1. 訂正を行う中間決算短信(非連結)の概要

決算期:平成17年2月期中間(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

公表日:平成16年10月14日

2. 訂正に至る経緯

訂正に至る経緯につきましては、本日別途開示いたしました「当社における不適切な経理処理に関する調査結果のご報告」に記載しておりますので、併せてご参照くださいますようお願い申し上げます。

以 上

(訂正前)

## 平成17年2月期 中間決算短信 (非連結)



平成16年10月14日

会社名 株式会社 オオゼキ

登録銘柄

コード番号 7617

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 石原坂多聞問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長  
氏名 藤本昌訓

TEL (03) 5355-6685(直通)

決算取締役会開催日 平成16年10月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 16年8月中間期の業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

## (1) 経営成績

(金額単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	25,623	(7.3)	1,920	(2.6)	1,945	(2.5)
15年8月中間期	23,889	(4.1)	1,871	(13.3)	1,897	(13.8)
16年2月期	48,622		3,963		4,016	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年8月中間期	1,112	(2.6)	190 90	187 45
15年8月中間期	1,083	(23.1)	185 98	185 95
16年2月期	2,108		362 01	360 77

- (注) 1. 持分法投資損益 16年8月中間期 一百万円 15年8月中間期 一百万円 16年2月期 一百万円  
 2. 期中平均株式数 16年8月中間期 5,825,500株 15年8月中間期 5,825,500株 16年2月期 5,825,500株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年8月中間期	0 00	—
15年8月中間期	0 00	—
16年2月期	—	40 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	20,890	14,741	70.6	2,530 44
15年8月中間期	18,601	12,836	69.0	2,203 52
16年2月期	20,086	13,862	69.0	2,379 54

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年8月中間期 6,325,500株 15年8月中間期 6,325,500株 16年2月期 6,325,500株  
 2. 期末自己株式数 16年8月中間期 500,000株 15年8月中間期 500,000株 16年2月期 500,000株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	1,044	△200	△276	6,596
15年8月中間期	1,544	△43	△189	5,207
16年2月期	3,192	△825	△234	6,029

## 2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	53,548	4,282	2,252	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 193円35銭

(訂正後)

## 平成17年2月期 中間決算短信 (非連結)



平成16年10月14日

会社名 株式会社 オオゼキ

登録銘柄

コード番号 7617

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 石原坂多聞問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長  
氏名 藤本昌訓

TEL (03) 5355-6685 (直通)

決算取締役会開催日 平成16年10月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 16年8月中間期の業績 (平成16年3月1日~平成16年8月31日)

## (1) 経営成績

(金額単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年8月中間期	25,623 ( 7.3 )	1,905 ( 2.0 )	1,929 ( 1.8 )
15年8月中間期	23,889 ( 4.1 )	1,868 ( 13.1 )	1,894 ( 13.7 )
16年2月期	48,622	3,967	4,020

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年8月中間期	1,096 ( 1.5 )	188 24	184 85
15年8月中間期	1,080 ( 22.8 )	185 48	185 45
16年2月期	2,112	362 64	361 40

- (注) 1. 持分法投資損益 16年8月中間期 一百万円 15年8月中間期 一百万円 16年2月期 一百万円  
 2. 期中平均株式数 16年8月中間期 5,825,500株 15年8月中間期 5,825,500株 16年2月期 5,825,500株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年8月中間期	0 00	—
15年8月中間期	0 00	—
16年2月期	—	40 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	20,881	14,731	70.6	2,528 86
15年8月中間期	18,601	12,836	69.0	2,203 45
16年2月期	20,092	13,868	69.0	2,380 61

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年8月中間期 6,325,500株 15年8月中間期 6,325,500株 16年2月期 6,325,500株  
 2. 期末自己株式数 16年8月中間期 500,000株 15年8月中間期 500,000株 16年2月期 500,000株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	1,029	△200	△276	6,587
15年8月中間期	1,541	△43	△189	5,207
16年2月期	3,196	△825	△234	6,035

## 2. 17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	53,548	4,282	2,252	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 193円35銭

## **企業集団の状況**

該当事項はありません。

## **経営方針**

### (1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより実践してまいりました。

店舗運営におきましては、「品揃え」、「鮮度」、「品質」、「価格」、「サービス」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただくため、積極的に開示を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向は2桁を確保することを目指しており、実績といたしましては、平成15年2月期 **7.8%**、平成16年2月期は増配により11.0%となっております。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しており、平成16年7月22日開催の当社取締役会にて平成16年8月31日を基準日として、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する決議をしております。

今後につきましても、業績、市況等を勘案しながら、その費用並びに効果等を検討した上で決定してまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及びその時期等は未定であります。

### (4) 目標とする経営数値

当社では、平成16年3月より創業50周年を迎える平成19年2月期までの3ヵ年を中期経営計画期間とし、「お客様第一主義」の理念を貫き、「食」を通じて地域住民の皆様にご社会貢献を果たすことを掲げておりますが、お客様のご支持をさらに強固なものとし、かつ効率経営を追求するための数値目標として、平成19年2月期末売上高700億円、経常利益額56億円を重要な指標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当業界の低価格化傾向は、依然変わらなく推移するものと思われ、外資も参入し企業間の競争は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社では、前述の中期経営計画の初年度を遂行しておりますが、現場主義を徹底し、既存店売上の前年実績クリアーは店舗のお客様支持率のバロメータとして、また、新店は地域での存在感を早期に構築すべく、鮮度品質にこだわり、品揃え、価格訴求力の強化、接客サービスの向上を目指し、魅力ある売り場作りを推進してまいります。店舗開発におきましても、開店準備期間、投資額等効率のよい賃借店舗だけでなく、土地取得、区分所有等人材と同様将来に向けた積極的な投資にも柔軟に対応してまいります。

## 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより実践してまいりました。

店舗運営におきましては、「品揃え」、「鮮度」、「品質」、「価格」、「サービス」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただくため、積極的に開示を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向は2桁を確保することを目標としており、実績といたしましては、平成15年2月期 **7.9%**、平成16年2月期は増配により11.0%となっております。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しており、平成16年7月22日開催の当社取締役会にて平成16年8月31日を基準日として、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する決議をしております。

今後につきましても、業績、市況等を勘案しながら、その費用並びに効果等を検討した上で決定してまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及びその時期等は未定であります。

### (4) 目標とする経営数値

当社では、平成16年3月より創業50周年を迎える平成19年2月期までの3ヵ年を中期経営計画期間とし、「お客様第一主義」の理念を貫き、「食」を通じて地域住民の皆様にご社会貢献を果たすことを掲げておりますが、お客様のご支持をさらに強固なものとし、かつ効率経営を追求するための数値目標として、平成19年2月期末売上高700億円、経常利益額56億円を重要な指標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当業界の低価格化傾向は、依然変わらなく推移するものと思われ、外資も参入し企業間の競争は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社では、前述の中期経営計画の初年度を遂行しておりますが、現場主義を徹底し、既存店売上の前年実績クリアーは店舗のお客様支持率のバロメータとして、また、新店は地域での存在感を早期に構築すべく、鮮度品質にこだわり、品揃え、価格訴求力の強化、接客サービスの向上を目指し、魅力ある売り場作りを推進してまいります。店舗開発におきましても、開店準備期間、投資額等効率のよい賃借店舗だけでなく、土地取得、区分所有等人材と同様将来に向けた積極的な投資にも柔軟に対応してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社の最大の強みである店舗の効率性は、「個店主義」という独自のシステムにより、1店1店を大事にしながら、地域のお客様のニーズを反映したお客さま満足度の高い店舗作りにあります。当然のことながら、その強みを活かすのは人材であります。

対処すべき課題といたしましては、多店舗化にも対応すべく、より高い技術と意識をもった社員の育成はもとより、素早い対応のできる組織を目指して、より一層人材教育を徹底してまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社の経営管理組織の整備やコーポレート・ガバナンスの充実に関する施策といたしましては、当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しており、今年度より四半期財務・業績の情報開示を実施しております。

また、事業規模の拡大と激変する環境に対応し、経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため、平成12年5月に執行役員制度を導入しており、現在の役員構成といたしましては、取締役6名(執行役員兼任4名)、監査役4名(内社外監査役3名)、執行役員9名の体制となっております。監査役につきましては、月例及び臨時取締役会並びに経営幹部会議に出席して意見を述べるほか、内部監査室の監査に立会いすること等により、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

会計監査につきましては、新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士及び税理士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスをうけております。

なお、役職員の業績向上へのインセンティブを付加するため、平成14年5月に第1回目、平成15年5月に第2回目のストックオプションを実施いたしました。

## (8) その他、会社経営上の重要な事項

当社は、本年1月7日の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を目的とし、3名の売出人による30万株(別にオーバーアロットメントによる4万5,000株の売出し)の株式の売出しを実施いたしました。また、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引下げと流動性の向上を図ることを目的とし、本年8月31日を基準日といたしまして、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する決議を本年7月22日の取締役会にて決議いたしました。

よって、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりとなります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり株主資本
	円 銭	円 銭	円 銭
平成16年2月期	<u>181</u> <u>00</u>	<u>180</u> <u>38</u>	<u>1,189</u> <u>77</u>

(訂正後)

(6) 会社の対処すべき課題

当社の最大の強みである店舗の効率性は、「個店主義」という独自のシステムにより、1店1店を大事にしながら、地域のお客様のニーズを反映したお客さま満足度の高い店舗作りにあります。当然のことながら、その強みを活かすのは人材であります。

対処すべき課題といたしましては、多店舗化にも対応すべく、より高い技術と意識をもった社員の育成はもとより、素早い対応のできる組織を目指して、より一層人材教育を徹底してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社の経営管理組織の整備やコーポレート・ガバナンスの充実に関する施策といたしましては、当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しており、今年度より四半期財務・業績の情報開示を実施しております。

また、事業規模の拡大と激変する環境に対応し、経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため、平成12年5月に執行役員制度を導入しており、現在の役員構成といたしましては、取締役6名(執行役員兼任4名)、監査役4名(内社外監査役3名)、執行役員9名の体制となっております。監査役につきましては、月例及び臨時取締役会並びに経営幹部会議に出席して意見を述べるほか、内部監査室の監査に立会いすること等により、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

会計監査につきましては、新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士及び税理士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスをうけております。

なお、役職員の業績向上へのインセンティブを付加するため、平成14年5月に第1回目、平成15年5月に第2回目のストックオプションを実施いたしました。

(8) その他、会社経営上の重要な事項

当社は、本年1月7日の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を目的とし、3名の売出人による30万株(別にオーバーアロットメントによる4万5,000株の売出し)の株式の売出しを実施いたしました。また、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引下げと流動性の向上を図ることを目的とし、本年8月31日を基準日といたしまして、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する決議を本年7月22日の取締役会にて決議いたしました。

よって、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりとなります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり株主資本
	円 銭	円 銭	円 銭
平成16年2月期	<u>181</u> <u>32</u>	<u>180</u> <u>70</u>	<u>1,190</u> <u>31</u>

## **経営成績及び財政状態**

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業部門で先行していた景気回復の動きが、雇用情勢の改善と所得の底入れ感がでていることを背景に家計部門にも広がりをもせてきたという状況でありました。

当業界を取巻く環境であります。消費マインドに改善はみられたものの、元来食品スーパーマーケット業界に対する景気改善の恩恵は少なく、実感として景気回復感には乏しい状況であり、本年4月の消費税総額表示問題、度重なる台風襲来と猛暑、及び天候不順による相場変動と、競合の激化とともに環境的には厳しい状況が継続しておりました。

このような状況の下当社では、中期経営計画の初年度として、創業50周年となる3年後を見据えた計画遂行を開始いたしました。当社の発展の礎である人材、そしてその人材が最大限の能力を発揮できる組織体制の再構築、「オオゼキのDNA」の再確認と啓蒙、現場主義の徹底、既存店の強化を図ってまいりました。

出店につきましては、8月27日に22番目の店舗といたしまして、久が原店を開店いたしました。同店舗は、東急池上線沿線といたしましては6店舗目となるドミナント型店舗であり、売場面積としては約130坪程であります。近隣既存店である御嶽山店、雪が谷店、池上店とともに高密度の営業を推進してまいります。なお、本物件は銀行の退店後の出店であり、退店工事等の遅れから開店時期も約3カ月の遅れを生じました。

以上の結果、既存店売上高は前年対比100.5%と前年実績を上回り、新店を加えた当中間期の売上高は256億23百万円(前年同期比7.3%増)、また経常利益は19億45百万円(同2.5%増)、中間期純利益11億12百万円(同2.6%増)と当中間期も増収増益を達成いたしました。

### (2) 通期の見通し

下期の見通しにつきましても、景気回復は当面持続するものと思われませんが、米国、中国の景気減速、原油高等不透明要因が影を落とすつつあり、また、年金保険料引上げや配偶者特別控除の廃止等、個人消費にも翳りがでることも予想される状況であると思われれます。

当社といたしましては、中期経営計画の初年度として前述の方針を徹底し、着実に業績伸展を図るとともに、引き続き将来を見据えた店舗開発を推進してまいります。

新規出店といたしましては、今期内出店が見込める業態変更も含めた入替出店案件を数件交渉中でもあり、確定次第報告させていただきますが、3カ年で10店舗の出店計画遂行を確実に実現してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、当初見通しであります通期売上高535億48百万円、通期経常利益42億82百万円、通期純利益22億52百万円を見込んでおります。

### (3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、新規出店のための店舗保証金差入に伴う支出等がありましたが、税引前中間純利益が19億43百万円(前年同期比46百万円増)となり、これに加えて有価証券の満期償還等があり前期末と比較して5億67百万円増加し、65億96百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業部門で先行していた景気回復の動きが、雇用情勢の改善と所得の底入れ感がでていることを背景に家計部門にも広がりをもせてきたという状況でありました。

当業界を取巻く環境であります。消費マインドに改善はみられたものの、元来食品スーパーマーケット業界に対する景気改善の恩恵は少なく、実感として景気回復感には乏しい状況であり、本年4月の消費税総額表示問題、度重なる台風襲来と猛暑、及び天候不順による相場変動と、競合の激化とともに環境的には厳しい状況が継続してまいりました。

このような状況の下当社では、中期経営計画の初年度として、創業50周年となる3年後を見据えた計画遂行を開始いたしました。当社の発展の礎である人材、そしてその人材が最大限の能力を発揮できる組織体制の再構築、「オオゼキのDNA」の再確認と啓蒙、現場主義の徹底、既存店の強化を図ってまいりました。

出店につきましては、8月27日に22番目の店舗といたしまして、久が原店を開店いたしました。同店舗は、東急池上線沿線といたしましては6店舗目となるドミナント型店舗であり、売場面積としては約130坪程であります。近隣既存店である御嶽山店、雪が谷店、池上店とともに高密度の営業を推進してまいります。なお、本物件は銀行の退店後の出店であり、退店工事等の遅れから開店時期も約3カ月の遅れを生じました。

以上の結果、既存店売上高は前年対比100.5%と前年実績を上回り、新店を加えた当中間期の売上高は256億23百万円（前年同期比7.3%増）、また経常利益は19億29百万円（同1.8%増）、中間期純利益10億96百万円（同1.5%増）と当中間期も増収増益を達成いたしました。

### (2) 通期の見通し

下期の見通しにつきましても、景気回復は当面持続するものと思われませんが、米国、中国の景気減速、原油高等不透明要因が影を落とすつつあり、また、年金保険料引上げや配偶者特別控除の廃止等、個人消費にも翳りがでることも予想される状況であると思われまます。

当社といたしましては、中期経営計画の初年度として前述の方針を徹底し、着実に業績伸展を図るとともに、引き続き将来を見据えた店舗開発を推進してまいります。

新規出店といたしましては、今期内出店が見込める業態変更も含めた入替出店案件を数件交渉中でもあり、確定次第報告させていただきますが、3カ年で10店舗の出店計画遂行を確実に実現してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、当初見通しであります通期売上高535億48百万円、通期経常利益42億82百万円、通期純利益22億52百万円を見込んでおります。

### (3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新規出店のための店舗保証金差入に伴う支出等がありましたが、税引前中間純利益が19億28百万円（前年同期比33百万円増）となり、これに加えて有価証券の満期償還等があり前期末と比較して5億51百万円増加し、65億87百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、生じた資金は **10億44百万円(前年同期比4億99百万円減)** となりました。この主な内訳は税引前中間純利益が **19億43百万円(前年同期比46百万円増)** ありましたが、法人税等の支払による支出が10億91百万円(前年同期比1億36百万円増) 発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億円(前年同期比1億57百万円増) となりました。この主な内訳は、有価証券の満期による収入3億30百万円(前年同期比30百万円増) ありましたが、新規出店のために、店舗保証金の差入等による支出が5億6百万円(前年同期比4億55百万円増) と有形固定資産の取得による支出が58百万円(前年同期比33百万円増) 発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億76百万円(前年同期比87百万円減) となりました。この主な内訳は、配当金の支払による支出が2億32百万円(前年同期比87百万円増)、借入金の返済による支出が44百万円(前年同期比増減なし) によるものであります。

#### [業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、生じた資金は **10億29百万円(前年同期比5億12百万円減)** となりました。この主な内訳は税引前中間純利益が **19億28百万円(前年同期比33百万円増)** ありましたが、法人税等の支払による支出が10億91百万円(前年同期比1億36百万円増) 発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億円(前年同期比1億57百万円増) となりました。この主な内訳は、有価証券の満期による収入3億30百万円(前年同期比30百万円増) がありましたが、新規出店のために、店舗保証金の差入等による支出が5億6百万円(前年同期比4億55百万円増) と有形固定資産の取得による支出が58百万円(前年同期比33百万円増) 発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億76百万円(前年同期比87百万円減) となりました。この主な内訳は、配当金の支払による支出が2億32百万円(前年同期比87百万円増)、借入金の返済による支出が44百万円(前年同期比増減なし) によるものであります。

#### [業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

(訂正前)

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
現金及び預金	<b>4,162,255</b>		<b>5,259,845</b>		<b>4,813,700</b>	
売掛金	20,194		25,630		22,497	
有価証券	1,215,486		1,481,552		1,415,688	
たな卸資産	446,810		551,542		517,397	
繰延税金資産	162,435		173,035		162,732	
その他	229,531		270,907		218,756	
貸倒引当金	△112		△136		△87	
流動資産合計	<b>6,236,601</b>	33.5	<b>7,762,377</b>	37.2	<b>7,150,685</b>	35.6
II. 固定資産						
有形固定資産 *1						
建物 *2	3,181,817		3,232,038		3,244,157	
土地 *2	6,060,644		6,060,644		6,060,644	
その他 *2	320,843		352,461		344,021	
有形固定資産合計	9,563,305	51.4	9,645,144	46.2	9,648,823	48.0
無形固定資産						
ソフトウェア	18,785		24,394		23,990	
その他	2,747		1,223		1,223	
無形固定資産合計	21,533	0.1	25,617	0.1	25,213	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	815,004		314,994		616,520	
繰延税金資産	147,056		166,605		156,806	
長期差入保証金	1,770,406		2,956,511		2,463,195	
その他	48,033		19,618		25,382	
貸倒引当金	△55		△21		△57	
投資その他の資産合計	2,780,444	15.0	3,457,707	16.5	3,261,847	16.2
固定資産合計	12,365,284	66.5	13,128,469	62.8	12,935,883	64.4
資産合計	<b>18,601,886</b>	100.0	<b>20,890,847</b>	100.0	<b>20,086,569</b>	100.0

(訂正後)

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
現金及び預金	<b>4,161,899</b>		<b>5,250,643</b>		<b>4,819,953</b>	
売掛金	20,194		25,630		22,497	
有価証券	1,215,486		1,481,552		1,415,688	
たな卸資産	446,810		551,542		517,397	
繰延税金資産	162,435		173,035		162,732	
その他	229,531		270,907		218,756	
貸倒引当金	△112		△136		△87	
流動資産合計	<b>6,236,245</b>	33.5	<b>7,753,175</b>	<b>37.1</b>	<b>7,156,939</b>	35.6
II. 固定資産						
有形固定資産 *1						
建物 *2	3,181,817		3,232,038		3,244,157	
土地 *2	6,060,644		6,060,644		6,060,644	
その他 *2	320,843		352,461		344,021	
有形固定資産合計	9,563,305	51.4	9,645,144	46.2	9,648,823	48.0
無形固定資産						
ソフトウェア	18,785		24,394		23,990	
その他	2,747		1,223		1,223	
無形固定資産合計	21,533	0.1	25,617	0.1	25,213	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	815,004		314,994		616,520	
繰延税金資産	147,056		166,605		156,806	
長期差入保証金	1,770,406		2,956,511		2,463,195	
その他	48,033		19,618		25,382	
貸倒引当金	△55		△21		△57	
投資その他の資産合計	2,780,444	15.0	3,457,707	<b>16.6</b>	3,261,847	16.2
固定資産合計	12,365,284	66.5	13,128,469	<b>62.9</b>	12,935,883	64.4
資産合計	<b>18,601,529</b>	100.0	<b>20,881,645</b>	100.0	<b>20,092,823</b>	100.0

(訂正前)

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
買掛金	2,175,455		2,326,717		2,281,131	
1年内返済予定 長期借入金 *2	88,800		88,800		88,800	
未払金	1,022,786		1,288,099		1,133,735	
未払法人税等	845,904		849,466		1,091,589	
未払消費税等 *3	131,062		107,847		139,558	
未払費用	362,906		413,873		478,179	
賞与引当金	205,500		180,000		140,000	
その他	220,122		244,623		191,567	
流動負債合計	5,052,538	27.2	5,499,426	26.3	5,544,561	27.6
II. 固定負債						
長期借入金 *2	167,200		78,400		122,800	
退職給付引当金	138,729		164,090		146,881	
役員退職慰労引当金	225,094		235,370		232,228	
その他	181,747		172,495		178,081	
固定負債合計	712,771	3.8	650,355	3.1	679,991	3.4
負債合計	5,765,309	31.0	6,149,782	29.4	6,224,552	31.0
(資本の部)						
I. 資本金	1,515,150	8.2	1,515,150	7.3	1,515,150	7.5
II. 資本剰余金						
資本準備金	1,950,724		1,950,724		1,950,724	
資本剰余金合計	1,950,724	10.5	1,950,724	9.3	1,950,724	9.7
III. 利益剰余金						
利益準備金	53,464		53,464		53,464	
別途積立金	9,800,000		11,700,000		9,800,000	
中間(当期)未処分利益	<u>1,407,238</u>		<u>1,411,726</u>		<u>2,432,677</u>	
利益剰余金合計	<u>11,260,702</u>	60.5	<u>13,165,190</u>	63.0	<u>12,286,141</u>	61.2
IV. 自己株式	△1,890,000	△10.2	△1,890,000	△9.0	△1,890,000	△9.4
資本合計	<u>12,836,576</u>	69.0	<u>14,741,065</u>	70.6	<u>13,862,016</u>	69.0
負債・資本合計	<u>18,601,886</u>	100.0	<u>20,890,847</u>	100.0	<u>20,086,569</u>	100.0

(訂正後)

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I. 流動負債						
買掛金	2,175,455		2,326,717		2,281,131	
1年内返済予定 長期借入金	*2 88,800		88,800		88,800	
未払金	1,022,786		1,288,099		1,133,735	
未払法人税等	845,904		849,466		1,091,589	
未払消費税等	*3 131,062		107,847		139,558	
未払費用	362,906		413,873		478,179	
賞与引当金	205,500		180,000		140,000	
その他	220,122		244,623		191,567	
流動負債合計	5,052,538	27.2	5,499,426	26.3	5,544,561	27.6
II. 固定負債						
長期借入金	*2 167,200		78,400		122,800	
退職給付引当金	138,729		164,090		146,881	
役員退職慰労引当金	225,094		235,370		232,228	
その他	181,747		172,495		178,081	
固定負債合計	712,771	3.8	650,355	3.1	679,991	3.4
負債合計	5,765,309	31.0	6,149,782	29.4	6,224,552	31.0
(資本の部)						
I. 資本金	1,515,150	8.2	1,515,150	7.3	1,515,150	7.5
II. 資本剰余金						
資本準備金	1,950,724		1,950,724		1,950,724	
資本剰余金合計	1,950,724	10.5	1,950,724	9.3	1,950,724	9.7
III. 利益剰余金						
利益準備金	53,464		53,464		53,464	
別途積立金	9,800,000		11,700,000		9,800,000	
中間(当期)未処分利益	<u>1,406,881</u>		<u>1,402,524</u>		<u>2,438,931</u>	
利益剰余金合計	<u>11,260,345</u>	60.5	<u>13,155,988</u>	63.0	<u>12,292,395</u>	61.2
IV. 自己株式	△1,890,000	△10.2	△1,890,000	△9.0	△1,890,000	△9.4
資本合計	<u>12,836,220</u>	69.0	<u>14,731,863</u>	70.6	<u>13,868,270</u>	69.0
負債・資本合計	<u>18,601,529</u>	100.0	<u>20,881,645</u>	100.0	<u>20,092,823</u>	100.0

(訂正前)

**中間損益計算書**

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 至平成15年8月31日		当中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 至平成16年8月31日		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年3月1日〕 至平成16年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	23,889,573	100.0	25,623,587	100.0	48,622,442	100.0
II. 売 上 原 価	<b>18,235,453</b>	76.4	<b>19,634,666</b>	<b>76.6</b>	<b>36,925,585</b>	<b>75.9</b>
売 上 総 利 益	<b>5,654,120</b>	23.6	<b>5,988,921</b>	<b>23.4</b>	<b>11,696,856</b>	<b>24.1</b>
III. 不動産賃貸収入	283,048	1.2	313,199	1.2	579,371	1.2
営 業 総 利 益	<b>5,937,169</b>	24.8	<b>6,302,120</b>	<b>24.6</b>	<b>12,276,228</b>	25.2
IV. 販売費及び一般管理費	4,065,385	17.0	4,381,688	17.1	8,312,586	17.1
営 業 利 益	<b>1,871,783</b>	7.8	<b>1,920,431</b>	<b>7.5</b>	<b>3,963,642</b>	<b>8.2</b>
V. 営業外収益 *1	30,973	0.1	30,933	0.1	<b>62,683</b>	0.1
VI. 営業外費用 *2	<b>4,946</b>	0.0	<b>6,014</b>	0.0	<b>9,945</b>	0.0
経 常 利 益	<b>1,897,810</b>	7.9	<b>1,945,350</b>	<b>7.6</b>	<b>4,016,379</b>	<b>8.3</b>
VII. 特別利益 *3	144	0.0	—	—	167	0.0
VIII. 特別損失 *4	639	0.0	1,863	0.0	6,583	0.0
税引前中間(当期)純利益	<b>1,897,316</b>	7.9	<b>1,943,486</b>	<b>7.6</b>	<b>4,009,963</b>	8.2
法人税、住民税及び事業税	848,016	3.5	851,519	<b>3.3</b>	1,945,270	4.0
法人税等調整額	△34,141	△0.1	△20,101	△0.0	△44,188	△0.1
中間(当期)純利益	<b>1,083,441</b>	4.5	<b>1,112,068</b>	4.3	<b>2,108,881</b>	4.3
前期繰越利益	<b>323,796</b>		<b>299,657</b>		<b>323,796</b>	
中間(当期)未処分利益	<b>1,407,238</b>		<b>1,411,726</b>		<b>2,432,677</b>	

(訂正後)

**中間損益計算書**

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 至平成15年8月31日		当中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 至平成16年8月31日		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年3月1日〕 至平成16年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	23,889,573	100.0	25,623,587	100.0	48,622,442	100.0
II. 売 上 原 価	<u>18,238,251</u>	76.4	<u>19,649,386</u>	<u>76.7</u>	<u>36,921,639</u>	<u>76.0</u>
売 上 総 利 益	<u>5,651,322</u>	23.6	<u>5,974,201</u>	<u>23.3</u>	<u>11,700,802</u>	<u>24.0</u>
III. 不動産賃貸収入	283,048	1.2	313,199	1.2	579,371	1.2
営 業 総 利 益	<u>5,934,371</u>	24.8	<u>6,287,400</u>	<u>24.5</u>	<u>12,280,174</u>	25.2
IV. 販売費及び一般管理費	4,065,385	17.0	4,381,688	17.1	8,312,586	17.1
営 業 利 益	<u>1,868,985</u>	7.8	<u>1,905,711</u>	<u>7.4</u>	<u>3,967,588</u>	<u>8.1</u>
V. 営業外収益 *1	30,973	0.1	30,933	0.1	<u>63,020</u>	0.1
VI. 営業外費用 *2	<u>5,087</u>	0.0	<u>6,750</u>	0.0	<u>10,558</u>	0.0
経 常 利 益	<u>1,894,871</u>	7.9	<u>1,929,894</u>	<u>7.5</u>	<u>4,020,050</u>	<u>8.2</u>
VII. 特別利益 *3	144	0.0	—	—	167	0.0
VIII. 特別損失 *4	639	0.0	1,863	0.0	6,583	0.0
税引前中間(当期)純利益	<u>1,894,377</u>	7.9	<u>1,928,030</u>	<u>7.5</u>	<u>4,013,634</u>	8.2
法人税、住民税及び事業税	848,016	3.5	851,519	<u>3.2</u>	1,945,270	4.0
法人税等調整額	△34,141	△0.1	△20,101	△0.0	△44,188	△0.1
中間(当期)純利益	<u>1,080,502</u>	4.5	<u>1,096,612</u>	4.3	<u>2,112,552</u>	4.3
前期繰越利益	<u>326,379</u>		<u>305,911</u>		<u>326,379</u>	
中間(当期)未処分利益	<u>1,406,881</u>		<u>1,402,524</u>		<u>2,438,931</u>	

(訂正前)

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成15年3月1日〕 至平成15年8月31日〕	〔自平成16年3月1日〕 至平成16年8月31日〕	〔自平成15年3月1日〕 至平成16年2月29日〕
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		<b>1,897,316</b>	<b>1,943,486</b>	<b>4,009,963</b>
減価償却費		194,347	191,732	399,993
無形固定資産償却費、その他投資 及び繰延資産償却費		10,258	8,826	19,356
貸倒引当金の増加（△減少）額		△144	12	△167
賞与引当金の増加額		70,500	40,000	5,000
退職給付引当金の増加額		8,517	17,208	16,669
役員退職慰労引当金の増加額		5,982	3,141	13,117
受取利息及び受取配当金		△11,679	△10,777	△23,919
支払利息		3,287	2,248	6,027
有形固定資産除却損		—	1,863	933
有形固定資産売却損		39	—	125
ゴルフ会員権評価損		599	—	3,999
売上債権の増加額		△4,568	△3,132	△6,872
たな卸資産の減少（△増加）額		35,978	△34,144	△34,608
前払費用の増加額		△58,958	△38,136	△43,283
その他流動資産の減少（△増加）額		△9,147	△14,989	3,489
仕入債務の増加額		256,524	45,585	362,199
未払消費税等の増加（△減少）額		△3,478	△31,711	5,017
未払費用の増加（△減少）額		△33,353	△64,306	81,919
その他流動負債の増加額		131,582	70,301	164,250
その他		△1,232	1,126	△710
小 計		<b>2,492,372</b>	<b>2,128,336</b>	<b>4,982,501</b>
利息及び配当金の受取額		10,786	9,946	23,299
利息の支払額		△3,243	△2,145	△5,902
法人税等の支払額		△955,394	△1,091,589	△1,806,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>1,544,521</b>	<b>1,044,547</b>	<b>3,192,934</b>

(訂正後)

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 至 平成 15 年 8 月 31 日	〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 〕 至 平成 16 年 8 月 31 日	〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 至 平成 16 年 2 月 29 日
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		<b>1,894,377</b>	<b>1,928,030</b>	<b>4,013,634</b>
減価償却費		194,347	191,732	399,993
無形固定資産償却費、その他投資 及び繰延資産償却費		10,258	8,826	19,356
貸倒引当金の増加（△減少）額		△144	12	△167
賞与引当金の増加額		70,500	40,000	5,000
退職給付引当金の増加額		8,517	17,208	16,669
役員退職慰労引当金の増加額		5,982	3,141	13,117
受取利息及び受取配当金		△11,679	△10,777	△23,919
支払利息		3,287	2,248	6,027
有形固定資産除却損		—	1,863	933
有形固定資産売却損		39	—	125
ゴルフ会員権評価損		599	—	3,999
売上債権の増加額		△4,568	△3,132	△6,872
たな卸資産の減少（△増加）額		35,978	△34,144	△34,608
前払費用の増加額		△58,958	△38,136	△43,283
その他流動資産の減少（△増加）額		△9,147	△14,989	3,489
仕入債務の増加額		256,524	45,585	362,199
未払消費税等の増加（△減少）額		△3,478	△31,711	5,017
未払費用の増加（△減少）額		△33,353	△64,306	81,919
その他流動負債の増加額		131,582	70,301	164,250
その他		△1,232	1,126	△710
小 計		<b>2,489,172</b>	<b>2,112,880</b>	<b>4,986,172</b>
利息及び配当金の受取額		10,786	9,946	23,299
利息の支払額		△3,243	△2,145	△5,902
法人税等の支払額		△955,394	△1,091,589	△1,806,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>1,541,584</b>	<b>1,029,091</b>	<b>3,196,605</b>

(訂正前)

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕	〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕	〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
		金 額	金 額	金 額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△425,000	△445,000	△655,000
定期預金の払戻による収入		460,000	470,000	660,000
有価証券の取得による支出		△300,000	—	△300,000
有価証券の満期による収入		300,000	330,034	500,000
有形固定資産の取得による支出		△24,911	△58,407	△267,247
有形固定資産の売却による収入		1	—	1
無形固定資産の取得による支出		△5,120	—	△14,781
貸付金の回収による収入		2,414	5,718	3,432
その他投資の取得による支出		△51,680	△506,704	△804,634
その他投資の減少による収入		5,140	9,330	60,709
預り保証金の減少による支出		△4,066	△5,586	△7,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,222	△200,615	△825,253
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△44,400	△44,400	△88,800
配当金の支払額		△145,318	△232,453	△145,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		△189,718	△276,853	△234,421
IV. 現金及び現金同等物に係る 換 算 差 額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加の額		<u>1,311,579</u>	<u>567,078</u>	<u>2,133,259</u>
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		<u>3,896,023</u>	<u>6,029,283</u>	<u>3,896,023</u>
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		<u>5,207,603</u>	<u>6,596,362</u>	<u>6,029,283</u>

(訂正後)

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
	金 額	金 額	金 額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△425,000	△445,000	△655,000
定期預金の払戻による収入	460,000	470,000	660,000
有価証券の取得による支出	△300,000	—	△300,000
有価証券の満期による収入	300,000	330,034	500,000
有形固定資産の取得による支出	△24,911	△58,407	△267,247
有形固定資産の売却による収入	1	—	1
無形固定資産の取得による支出	△5,120	—	△14,781
貸付金の回収による収入	2,414	5,718	3,432
その他投資の取得による支出	△51,680	△506,704	△804,634
その他投資の減少による収入	5,140	9,330	60,709
預り保証金の減少による支出	△4,066	△5,586	△7,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,222	△200,615	△825,253
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△44,400	△44,400	△88,800
配当金の支払額	△145,318	△232,453	△145,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,718	△276,853	△234,421
IV. 現金及び現金同等物に係る 換 算 差 額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加の額	<u>1,308,640</u>	<u>551,622</u>	<u>2,136,930</u>
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	<u>3,898,606</u>	<u>6,035,537</u>	<u>3,898,606</u>
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	<u>5,207,247</u>	<u>6,587,160</u>	<u>6,035,537</u>

## (追加情報)

前中間会計期間 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 〕 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 至 平成 16 年 2 月 29 日												
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成 16 年 7 月 22 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 平成 16 年 10 月 20 日をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,325,500 株</p> <p>(2) 分割方法 平成 16 年 8 月 31 日最終株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成 16 年 9 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="635 1137 1042 1850"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり 純資産額 <b>1,101.76 円</b></td> <td>1 株当たり 純資産額 <b>1,265.22 円</b></td> <td>1 株当たり 純資産額 <b>1,189.77 円</b></td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 中間純利益 金額 <b>92.99 円</b></td> <td>1 株当たり 中間純利益 金額 <b>95.45 円</b></td> <td>1 株当たり 当期純利益 金額 <b>181.00 円</b></td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 <b>92.98 円</b></td> <td>潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 <b>93.73 円</b></td> <td>潜在株式調 整後 1 株当 たり当期純 利益金額 <b>180.38 円</b></td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1 株当たり 純資産額 <b>1,101.76 円</b>	1 株当たり 純資産額 <b>1,265.22 円</b>	1 株当たり 純資産額 <b>1,189.77 円</b>	1 株当たり 中間純利益 金額 <b>92.99 円</b>	1 株当たり 中間純利益 金額 <b>95.45 円</b>	1 株当たり 当期純利益 金額 <b>181.00 円</b>	潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 <b>92.98 円</b>	潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 <b>93.73 円</b>	潜在株式調 整後 1 株当 たり当期純 利益金額 <b>180.38 円</b>	<p style="text-align: center;">—————</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1 株当たり 純資産額 <b>1,101.76 円</b>	1 株当たり 純資産額 <b>1,265.22 円</b>	1 株当たり 純資産額 <b>1,189.77 円</b>												
1 株当たり 中間純利益 金額 <b>92.99 円</b>	1 株当たり 中間純利益 金額 <b>95.45 円</b>	1 株当たり 当期純利益 金額 <b>181.00 円</b>												
潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 <b>92.98 円</b>	潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 <b>93.73 円</b>	潜在株式調 整後 1 株当 たり当期純 利益金額 <b>180.38 円</b>												

## (訂正後)

## (追加情報)

前中間会計期間 〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕	前事業年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕												
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成16年7月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>3. 平成16年10月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,325,500株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年8月31日最終株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>4. 配当起算日 平成16年9月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="616 1178 1007 1888"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 <b>1,101.73円</b></td> <td>1株当たり 純資産額 <b>1,264.43円</b></td> <td>1株当たり 純資産額 <b>1,190.31円</b></td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 <b>92.74円</b></td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 <b>94.12円</b></td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 <b>181.32円</b></td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 <b>92.72円</b></td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 <b>92.42円</b></td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 <b>180.79円</b></td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 <b>1,101.73円</b>	1株当たり 純資産額 <b>1,264.43円</b>	1株当たり 純資産額 <b>1,190.31円</b>	1株当たり 中間純利益 金額 <b>92.74円</b>	1株当たり 中間純利益 金額 <b>94.12円</b>	1株当たり 当期純利益 金額 <b>181.32円</b>	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 <b>92.72円</b>	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 <b>92.42円</b>	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 <b>180.79円</b>	<p style="text-align: center;">—————</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 <b>1,101.73円</b>	1株当たり 純資産額 <b>1,264.43円</b>	1株当たり 純資産額 <b>1,190.31円</b>												
1株当たり 中間純利益 金額 <b>92.74円</b>	1株当たり 中間純利益 金額 <b>94.12円</b>	1株当たり 当期純利益 金額 <b>181.32円</b>												
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 <b>92.72円</b>	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 <b>92.42円</b>	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 <b>180.79円</b>												

(訂正前)

## 注記事項(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自平成15年3月1日〕 至平成15年8月31日	〔自平成16年3月1日〕 至平成16年8月31日	〔自平成15年3月1日〕 至平成16年2月29日
*1. 営業外収益の主要項目				
受取利息		286	222	539
受取配当金		81	90	81
有価証券利息		11,312	10,465	23,298
受取手数料		13,447	16,914	29,203
*2. 営業外費用の主要項目				
支払利息		3,287	2,248	6,027
*3. 特別利益の主要項目				
貸倒引当金戻入益		144	—	167
*4. 特別損失の主要項目				
車両運搬具売却損		39	—	125
工具器具備品除却損		—	1,863	933
ゴルフ会員権評価損		599	—	3,999
5. 減価償却実施額				
有形固定資産		194,347	191,732	399,933
無形固定資産		5,617	4,721	10,073

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係 (単位:千円)

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自平成15年3月1日〕 至平成15年8月31日	〔自平成16年3月1日〕 至平成16年8月31日	〔自平成15年3月1日〕 至平成16年2月29日
現金及び預金勘定		<u>4,162,255</u>	<u>5,259,845</u>	<u>4,813,700</u>
有価証券勘定		<u>1,215,486</u>	<u>1,481,552</u>	<u>1,415,688</u>
小計		<u>5,377,741</u>	<u>6,741,398</u>	<u>6,229,388</u>
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		△40,000	△45,000	△70,000
公社債投資信託		△130,138	△100,036	△100,036
社債		—	—	△30,069
現金及び現金同等物		<u>5,207,603</u>	<u>6,596,362</u>	<u>6,029,283</u>

(訂正後)

## 注記事項(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自平成15年3月1日〕 至平成15年8月31日	〔自平成16年3月1日〕 至平成16年8月31日	〔自平成15年3月1日〕 至平成16年2月29日
*1. 営業外収益の主要項目				
受取利息		286	222	539
受取配当金		81	90	81
有価証券利息		11,312	10,465	23,298
受取手数料		13,447	16,914	29,203
*2. 営業外費用の主要項目				
支払利息		3,287	2,248	6,027
*3. 特別利益の主要項目				
貸倒引当金戻入益		144	—	167
*4. 特別損失の主要項目				
車両運搬具売却損		39	—	125
工具器具備品除却損		—	1,863	933
ゴルフ会員権評価損		599	—	3,999
5. 減価償却実施額				
有形固定資産		194,347	191,732	399,933
無形固定資産		5,617	4,721	10,073

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係 (単位：千円)

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自平成15年3月1日〕 至平成15年8月31日	〔自平成16年3月1日〕 至平成16年8月31日	〔自平成15年3月1日〕 至平成16年2月29日
現金及び預金勘定		<u>4,161,899</u>	<u>5,250,643</u>	<u>4,819,953</u>
有価証券勘定		<u>1,215,486</u>	<u>1,481,552</u>	<u>1,415,688</u>
小計		<u>5,377,385</u>	<u>6,732,196</u>	<u>6,235,642</u>
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		△40,000	△45,000	△70,000
公社債投資信託		△130,138	△100,036	△100,036
社債		—	—	△30,069
現金及び現金同等物		<u>5,207,247</u>	<u>6,587,160</u>	<u>6,035,537</u>